令和３（2021）年度　自令和３年　４月　１日
至令和４年　３月 31 日

事　業　報　告　書

学校法人鈴鹿医療科学大学

目　　次

Ⅰ　事業報告　頁

一．法人の概要　----------　1

１．法人名と所在地
２．学校法人の沿革
３．建学の精神と教育の理念
４．設置する学校・学部・学科・研究科及び附属機関
５．設置する学部・学科等の入学定員数、収容定員数、現員数
・学生数の状況
６．役員の概要
７．評議員の概要
８．教職員の概要
９．組織図

二．事業の概要　令和３（2021）年度事業計画に係る達成度報告　---　１１

三．財務の概要　----------　２６
主要な財務数値の推移、他

Ⅱ　計算書類（令和３年度）と概要　----------　３２

１．資金収支計算書・活動区分資金収支計算書
２．事業活動収支計算書
３．貸借対照表・財産目録

Ⅲ　監査報告書　----------　３７

Ⅰ．事業報告

一．法人の概要（令和 4 年 3 月 31 日現在）

１．法人名と所在地

法人の名称：学校法人鈴鹿医療科学大学
所 在 地　：三重県鈴鹿市岸岡町 1001 番地 1
電話番号　：(059) 383-8991
ＦＡＸ　　：(059) 383-9669
URL：https://www.suzuka-u.ac.jp/

２．学校法人の沿革

平成 3 年 4 月	「鈴鹿医療科学技術大学」を開学（保健衛生学部：放射線技術科学科・医療栄養学科、医用工学部：医用電子工学科・医用情報工学科開設）
平成 8 年 4 月	大学院「医療画像情報学研究科・医療画像情報学専攻（修士課程）」を開設
平成 9 年 4 月	保健衛生学部放射線技術科学科の入学定員を 80 名から 100 名に増員
平成 10 年 4 月	大学名称を「鈴鹿医療科学大学」に変更
平成 11 年 4 月	大学院研究科の名称を「保健衛生学研究科」に変更し、「医療画像情報学専攻（博士後期課程）」および「医療栄養学専攻（修士課程）」を開設
平成 11 年 7 月	東洋医学研究所を設立
平成 12 年 4 月	保健衛生学部医療栄養学科が「管理栄養士養成施設」に指定
平成 14 年 4 月	保健衛生学部に「理学療法学科」を開設 医用工学部医用電子工学科を「臨床工学科」に名称変更
平成 16 年 4 月	保健衛生学部に「医療福祉学科」を開設 「鍼灸学部鍼灸学科」を開設
平成 20 年 4 月	白子キャンパスに「薬学部薬学科」を開設 医療福祉学科に「保育士養成課程」を設置
平成 21 年 4 月	大学院に東京サテライトキャンパスを設置
平成 22 年 4 月	大学院研究科に「医療科学研究科・医療科学専攻」を設置し、「保健衛生学研究科」は募集停止
平成 23 年 4 月	保健衛生学部医療栄養学科の入学定員を 40 名から 80 名に増員し、「管理栄養コース（管理栄養士養成課程）」および「臨床検査コース（臨床検査技師養成課程）」を設置
平成 25 年 4 月	保健衛生学部に「鍼灸学科」を開設し、「鍼灸学部鍼灸学科」は募集停止 保健衛生学部医療福祉学科に「医療福祉コース」および「臨床心理コース」を設置し、「保育士養成課程」は募集停止
平成 26 年 4 月	白子キャンパスに「看護学部看護学科」および大学院研究科「薬学研究科・医療薬学専攻」を開設
平成 28 年 9 月	大学院に名古屋サテライトキャンパスを設置
平成 29 年 4 月	千代崎キャンパスに「鈴鹿医療科学大学附属こころの相談センター」および「鈴鹿医療科学大学附属こころのクリニック」を開設
平成 30 年 4 月	保健衛生学部医療栄養学科「管理栄養コース」、「臨床検査コース」を保健衛生学部医療栄養学科「管理栄養学専攻」、「臨床検査学専攻」に名称変更 保健衛生学部医療福祉学科「医療福祉コース」、「臨床心理コース」を保健衛生学部医療福祉学科「医療福祉学専攻」に臨床心理コースを「臨床心理学専

	攻」に名称変更
	保健衛生学部鍼灸学科を保健衛生学部「鍼灸サイエンス学科」に名称変更
	保健衛生学部医療栄養学科臨床検査学専攻の入学定員を 40 名から 50 名に増員
平成 31 年 4 月	保健衛生学部にリハビリテーション学科を開設し、「理学療法学専攻」及び「作業療法学専攻」を設置
	保健衛生学部理学療法学科は募集停止
	保健衛生学部鍼灸サイエンス学科に「鍼灸・スポーツトレーナー学専攻」および「鍼灸学専攻」を設置
令和 2 年 4 月	看護学部看護学科の入学定員を 80 名から 100 名に増員
令和 3 年 4 月	医用工学部医療健康データサイエンス学科を設置
	医用工学部 医用情報工学科は募集停止
	鈴鹿医療科学大学附属桜の森病院を開院

３．建学の精神と教育の理念

＜建学の精神＞　科学技術の進歩を真に人類の福祉と健康の向上に役立たせる

＜教育の理念＞　知性と人間性を兼ね備えた医療・福祉スペシャリストの育成

＜教育目標＞
① 高度な知識と技能を修得する
② 幅広い教養を身につける
③ 思いやりの心を育む
④ 高い倫理観を持つ
⑤ チーム医療に貢献する

４．設置する学校・学部・学科・研究科及び附属機関

鈴鹿医療科学大学

学　部	学　科	備　考
保健衛生学部	放射線技術科学科	
	医療栄養学科	管理栄養学専攻 臨床検査学専攻
	リハビリテーション学科	理学療法学専攻 作業療法学専攻
	理学療法学科	
	医療福祉学科	医療福祉学専攻 臨床心理学専攻
	鍼灸サイエンス学科	鍼灸学専攻 鍼灸・スポーツトレーナー学専攻
医用工学部	臨床工学科	
	医療健康データサイエンス学科	
	医用情報工学科	
薬学部	薬学科	
看護学部	看護学科	

大学院	専攻名	備　考
医療科学研究科	医療科学専攻	
薬学研究科	医療薬学専攻	

	機関名	備　考
附属機関	図書館	
	桜の森病院	
	健康管理センター	
	ＩＲ推進室	
	底力教育センター	
	東洋医学研究所	
	社会連携研究センター	
	ＩＣＴ教育センター	
	鍼灸治療センター	
	こころの相談センター	
	こころのクリニック	
	学生相談室	
	学生ボランティアセンター	

５．設置する学部・学科等の入学定員数、収容定員数、現員数

令和３年５月１日現在

学部	学科	入学定員数	収容定員数	現員数	備考
保健衛生学部	放射線技術科学科	100	400	520	
	医療栄養学科				
	管理栄養学専攻	40	160	176	
	臨床検査学専攻	50	200	215	
	リハビリテーション学科				
	理学療法学専攻	40	120	126	学年進行中
	作業療法学専攻	40	120	123	学年進行中
	理学療法学科	—	40	46	令和元年度募集停止
	医療福祉学科				
	医療福祉学専攻	30	120	91	
	臨床心理学専攻	30	120	129	
	鍼灸サイエンス学科	30	120	126	
医用工学部	臨床工学科	40	160	202	
	医療健康ﾃﾞｰﾀｻｲｴﾝｽ学科	40	40	44	学年進行中
	医用情報工学科	—	90	86	令和３年度募集停止
薬学部	薬学科	100	600	581	
看護学部	看護学科	100	360	387	
計		640	2,650	2,852	

大学院	専攻	課程	入学定員数	収容定員数	現員数	備考
医療科学研究科	医療科学専攻	博士	5	15	13	
		修士	30	60	57	
薬学研究科	医療薬学専攻	博士	2	8	7	
計			37	83	77	

・学生数の状況

（学部）　　令和３年５月１日現在

学部	学科		学生数						計
			１年	２年	３年	４年	５年	６年	
保健衛生学部	放射線技術科学科		118	123	125	154			520
	医療栄養学科								
		管理栄養学専攻	40	42	47	47			176
		臨床検査学専攻	62	53	53	47			215
	リハビリテーション学科								
		理学療法学専攻	41	50	35	－			126
		作業療法学専攻	39	52	32	－			123
	理学療法学科		－	1	7	38			46
	医療福祉学科								
		医療福祉学専攻	18	20	26	27			91
		臨床心理学専攻	32	40	27	30			129
	鍼灸サイエンス学科		35	37	30	24			126
医用工学部	臨床工学科		53	39	50	60			202
	医療健康ﾃﾞｰﾀｻｲｴﾝｽ学科		44	－	－	－			44
	医用情報工学科		2	26	29	29			86
薬学部	薬学科		82	89	101	106	94	109	581
看護学部	看護学科		108	106	84	89			387
学生数合計			674	678	646	651	94	109	2,852

※理学療法学科は平成 31 年度学生募集停止

※医療健康データサイエンス学科は令和３年度開設

※医用情報工学科は令和３年度学生募集停止

※看護学科は令和２年度に 80 人から 100 人に入学定員変更

（大学院）　　令和３年５月１日現在

研究科	専攻	課程	学生数				計
			１年	２年	３年	４年	
医療科学研究科	医療科学専攻	修士課程	23	34			57
		博士後期課程	3	1	9		13
薬学研究科	医療薬学専攻	博士課程	0	3	2	2	7
大学院学生数合計			77				

６．役員の概要

氏　名	就任年月日	業務執行・非業務執行の別	勤務状況	備　　考
理事:10 人以上 11 人以内 1 号理事(学長)				
豊田　長康	平成 25 年 4 月 1 日	業務執行	常勤	鈴鹿医療科学大学　学長
2 号理事(2-3 人)(評議員:評議員会選任)				
鈴木　宏治	令和元年 5 月 31 日	業務執行	常勤	副学長、社会連携研究センター長、薬学科教授
3 号理事(7 人)(学識経験者:理事会選任)				
長江　正	令和 2 年 12 月 12 日	非業務執行	非常勤	三重テレビ放送（株）代表取締役社長
竹内　敬一	平成 27 年 6 月 19 日	非業務執行	非常勤	プルデンシャル生命保険(株)　品川第六支社長
田山　雅敏	平成 19 年 12 月 22 日	非業務執行	非常勤	中外医薬生産(株)　代表取締役社長
鈴木　悟	平成 19 年 12 月 22 日	非業務執行	非常勤	島津トラステック（株）　代表取締役
髙木　純一	平成 13 年 4 月 1 日	業務執行	常勤	学校法人鈴鹿医療科学大学　理事長
上田　克彦	令和 2 年 12 月 12 日	非業務執行	非常勤	(公社)日本診療放射線技師会　会長
服部　一孝	令和元年 9 月 30 日	非業務執行	非常勤	稲七総合法律事務所　弁護士
監事(2 人)(理事･法人職員以外:理事会選出、評議員会同意、理事長選任)				
種橋　潤治	平成 26 年 12 月 2 日		非常勤	(株)三十三銀行　特別顧問
山部　芳則	令和元年 5 月 31 日		非常勤	税理士法人 ACT　社員税理士

○責任限定契約・役員賠償責任保険契約の状況

ア　責任限定契約

私立学校法に従い、令和 3 年 3 月 30 日より責任限定契約を締結した。

・対象役員の氏名

非業務執行理事（上田克彦、鈴木悟、竹内敬一、田山雅敏、長江正、服部一孝）

監事（種橋潤治、山部芳則）

・契約内容の概要

非業務執行理事及び監事がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額を限度とする。

・契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置

「職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは」との定めがある。

イ　役員賠償責任保険制度への加入

私立学校法に従い、理事会決議により令和 3 年 4 月 1 日から私大協役員賠償責任保険に加入した。

1. 団体契約者

日本私立大学協会

2. 被保険者

記名法人… 学校法人鈴鹿医療科学大学

個人被保険者 … 理事・監事等

3. 補償内容

（1）役員（個人被保険者）に関する補償

法律上の損害賠償金、争訟費用等

（2）記名法人に関する補償

法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用

4. 支払い対象とならない主な場合（職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置）

法令違反に起因する対象事由等

5. 保険期間中総支払限度額

300,000 千円

７．評議員の概要

氏名	就任年月日	備　　考
評議員：25 人以上 29 人以内 1 号評議員(7-9 人)(法人職員:理事会推薦、評議員会選任)		
豊田　長康	平成 25 年 4 月 1 日	鈴鹿医療科学大学　学長
森下　芳孝	平成 30 年 4 月 1 日	副学長、保健衛生学部長
伊原　正	平成 30 年 4 月 1 日	医用工学部長
大井　一弥	令和 2 年 5 月 30 日	薬学部長
鈴木　宏治	令和元年 5 月 31 日	副学長、社会連携研究センター長、薬学科教授

大西　和子	平成 26 年 5 月 30 日	看護学部長
山本　悦男	令和 2 年 5 月 30 日	監査室長
2 号評議員(4-5 人)(卒業生:理事会選任)		
岡　　昌史	平成 26 年 5 月 31 日	(社福)愛恵会
光本　朱美	平成 26 年 5 月 31 日	(株)ハリジェンヌ　代表取締役社長
山田　　剛	平成 25 年 4 月 1 日	国立大学法人三重大学医学部附属病院　中央放射線部　技師長
田中　　朗	平成 25 年 4 月 1 日	三重県厚生農業協同組合連合会鈴鹿中央総合病院 CE 部　臨床工学技士技師長
3 号評議員(14-15 人)(学識経験者:理事会選任)		
髙木　純一	平成 5 年 5 月 26 日	学校法人鈴鹿医療科学大学　理事長
界外　忠之	平成 30 年 9 月 27 日	(一社)三重県診療放射線技師会　会長
井後　福美	平成 25 年 9 月 21 日	(公社)三重県栄養士会　会長
南出　光章	令和元年 5 月 31 日	(一社)三重県理学療法士会　会長
中村　博一	平成 29 年 9 月 30 日	(一社)共益型三重県臨床工学技士会　会長
谷川　憲三	平成 17 年 4 月 1 日	（株）三十三銀行　特別顧問
一見　隆彦	平成 27 年 9 月 29 日	(一社)三重県鍼灸師会　前会長
片岡　新二	平成 29 年 5 月 30 日	三十三リース（株）代表取締役社長
加藤　徹也	令和 3 年 9 月 30 日	(株)百五銀行　取締役常務執行役員
嶋垣　智之	令和 2 年 12 月 12 日	(一社)三重県社会福祉士会　会長
佐藤　眞弘	平成 23 年 5 月 27 日	リッキービジネスソリューション(株)　監査役
谷　眞澄	令和 3 年 9 月 30 日	（公社）三重県看護協会　会長
山本　幸治	令和 2 年 12 月 12 日	(一社)三重県臨床検査技師会　会長
西井　政彦	平成 26 年 10 月 30 日	(一社)三重県薬剤師会　会長

８．教職員の概要

【教員数】　　令和３年５月１日現在

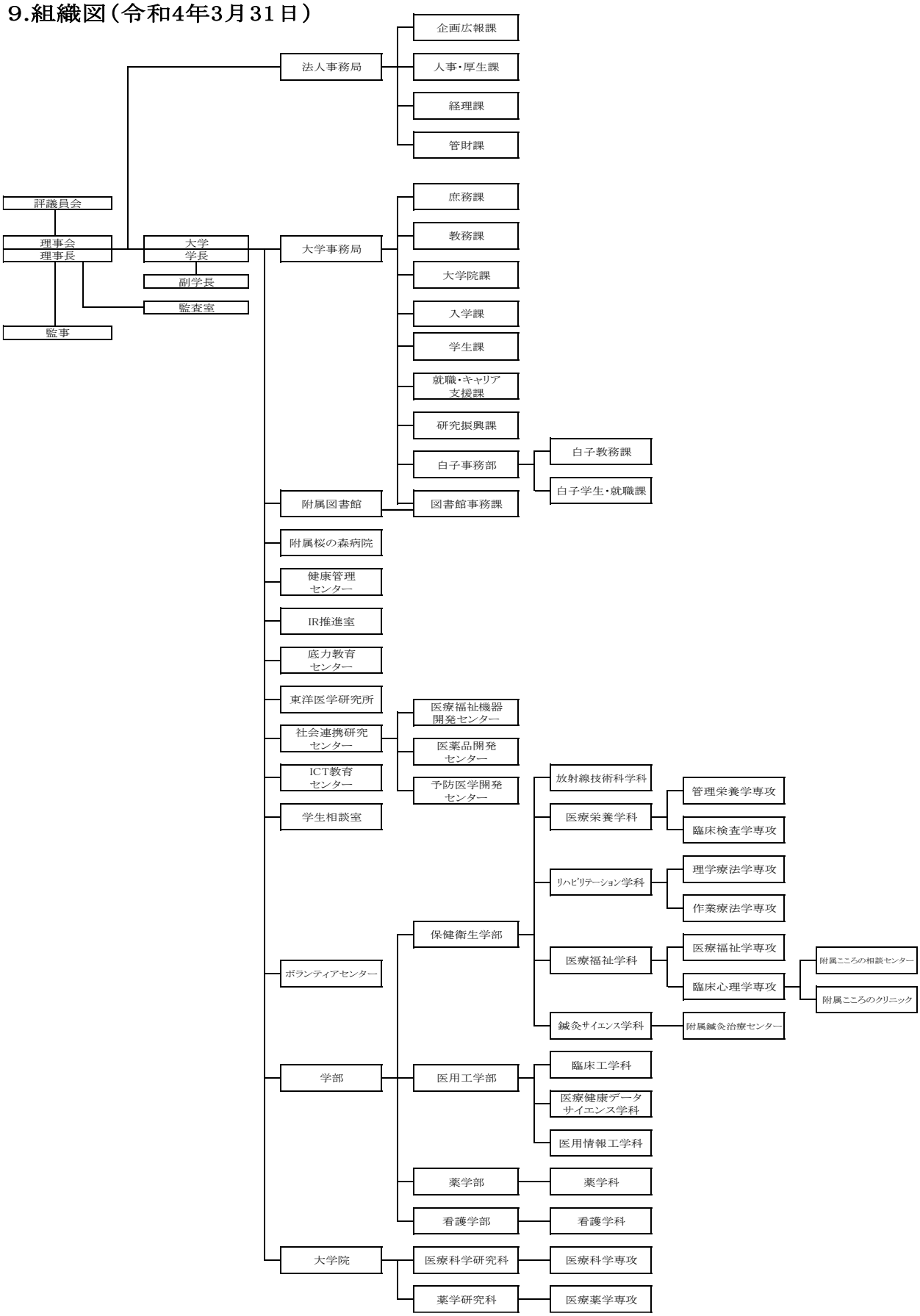
学部	学科	教員数							
		学長	教授	准教授	講師	助教	計	助手	
学長		1	0	0	0	0	1	0	
大学付き			0	1	0	0	1	0	
保健衛生学部	放射線技術科学科		7	6	0	1	14	0	
	医療栄養学科		13	6	1	2	22	5	
	ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ学科		4	5	0	8	17	1	
	理学療法学科		2	0	0	0	2	0	
	医療福祉学科		7	5	0	4	16	2	
	鍼灸サイエンス学科		6	5	1	3	15	1	
医用工学部	臨床工学科		5	4	0	4	13	0	
	医療健康ﾃﾞｰﾀｻｲｴﾝｽ学科		5	0	0	1	6	0	
	医用情報工学科		0	3	3	0	6	0	
薬学部	薬学科		23	10	0	12	45	3	
看護学部	看護学科		14	10	0	15	39	1	
その他			1	0	0	0	1	0	
教員計		1	87	55	5	50	198	13	211

【平均年齢】　　令和３年５月１日現在

区分	学部	専任		非常勤
		人数	平均年齢	人数
教員	保健衛生学部	98	52.8	49
	医用工学部	25	53.2	30
	薬学部	48	50.8	6
	看護学部	40	51.5	11
	計	211	52.1	96
職員		63	46.9	30
附属病院職員		29	42.8	10
総合計		303		136

※学長、大学付、その他は保健衛生学部に含む。

9.組織図（令和4年3月31日）



二.事業の概要～令和 3（2021）年度事業計画の達成報告

１．大学の拡充と将来構想

(A) 大学に関する事業

令和 4（2022）年 4 月保健衛生学部救急救命学科を開設するため、令和 3（2021）年 4 月文部科学省へ学科の設置の届出を申請し、令和 3 年 6 月末に受理されました。本学科は、三重県初の救急救命士養成学科であり、4 年間の充実した学びで、病院前救急医学に関する知識と救急・災害医学に精通し、博愛精神を基本に人の痛みや苦しみに目を向け生涯にわたって継続的研鑽・学習に励み、専門的知識・技術の水準を維持する能力と態度を身につけ、救急指定病院、救急搬送サービス、大規模災害等において活躍できる救急救命士を養成します。第 1 期生 47 名（入学定員 40 名）を迎え、救急救命学科の新設により完成年度の令和 7 年度には本学の収容定員は 2,920 名となります。

また、医療・福祉の総合大学として、学部、学科、専攻の更なる充実を図り、社会のニーズに適応した学部学科等の新設、再編について検討しました。現在、臨床検査士養成課程は、保健衛生学部医療栄養学科に専攻として設置しているため、高校生や社会から認知されにくいとの側面があります。今回、臨床検査士養成課程を学科として独立させ設置することとしました。現在の保健衛生学部医療栄養学科（入学定員 90 名）を改組し、保健衛生学部臨床検査学科（入学定員 50 名）とします。医療栄養学科は入学定員を 40 名に変更し、管理栄養士養成課程として存続させます。引き続き医療系総合大学の強みを生かして医療に重点を置いた栄養と食のスペシャリスト養成カリキュラムを推進し、医療現場で必要とされる管理栄養士の養成を行います。令和 4 年度は、文部科学省及び関係省庁と調整を図り申請及び開設準備を進めていきます。

(B) 大学院に関する事業

大学院医療科学研究科医療科学専攻修士課程臨床検査学分野において、令和 2 年度より開始しました細胞検査士資格取得コースにおいて、臨床検査技師の資格を取得後、さらに高い技術と実践的能力を有した細胞検査士を目指し、入学した 2 名が資格試験に合格しました。

(C) 大学附属桜の森病院の開院

2021 年 4 月 1 日に大学附属桜の森病院を開院し、病院の組織体制及び院内規程の整備を完了しました。また、認証機関による審査に合格し、2021 年 10 月 11 日付で ISO9001 を取得しました。

本院は、鈴鹿市医師会、地域在宅診療医療機関より要請を受け、大学附属病院としては全国初の完全独立型緩和ケア病院です。鈴鹿市・亀山市内の医療機関との関係強化

に努め地域の診療所や急性期病院と連携を図り、緩和ケアを担います。医療専門職を養成する本学の利点を生かし、多職種によるチーム医療を行うとともに学生に学びの場を提供します。

【救急救命学科】

救急車

救急車カットモデル

心肺蘇生訓練用人形

２．大学広報の強化とパブリシティ

令和３年度は、広報活動強化目標の１つに掲げた「新学科の広報強化」のツールとして、「保健衛生学部 救急救命学科」特設サイトを公開しました（5 月 28 日公開）。7 月にはメディア対象に「救急救命学科 開設発表」を行い、計 9 社から取材を受けました（7 月 7 日実施）。

大学や学部学科の取り組みについては、新型コロナワクチン大学拠点接種実施（8 月 31 日取材）をはじめ、作業療法学専攻の VR を活用した授業（11 月 26 日取材）、多職種連携教育への取り組み（3 月 25 日取材）など特色ある授業などを取り上げ、コロナ禍においても、大学での学びを止めないための随所に配慮した対策や取り組みについて広報を行いました。

教育や研究の成果については、研究振興課と社会連携研究センターと協同で新しいサイトを立ち上げ公開しました（3 月 31 日）。研究の成果については、同課と同センターより情報提供を受け、今後も大学ホームページの What's New や SUMS News でも発信していきます。

■新聞､テレビ､ラジオなどのマスメディアを利用した広告活動について

昨年に引き続きコロナ禍による社会情勢に気を配りながらのプレスリリースとなりましたが、広報内容ごとに効果的な媒体を見極め、本学の教育・研究・社会貢献活動などに関する情報発信を随時行い大学 PR へと繋げました。

マスメディアに対しては、特に新設の救急救命学科に関するタイムリーな情報発信や積極的な広報に努めました。

・プレスリリース：計 17 件　前年度比 ＋4 件　目標比 ＋20%

（プレスリリース内容に対する取材件数 47 件、告知掲載件数 4 件）

・マスメディア掲載状況：計 70 件　前年度比 ＋15 件

内訳：テレビ・ラジオ（20 件）、新聞（44 件）、雑誌他（6 件）

・新聞広告／マスメディア協賛：計 19 件

内訳：テレビ・ラジオ（9 件）、新聞（8 件）、雑誌他（2 件）

［公式 SNS の運用］

・公式 SNS 配信数：計 66 件　前年度比 ＋15 件　目標比 ＋19%

▽内訳

・LINE 投稿件数：31 件（メッセージ 29 件、タイムライン 2 件）

友達追加数：2,035 名（2022.4.25 データ）※前年度比 ＋600 名

※ブロック数を含む

・Instagram 投稿件数：35 件

フォロワー数：736 名（2022.4.25 データ）※前年度比 ＋274 名

■ホームページの『受験生応援サイト』について

コロナ禍による高校生との接触する機会減少を補うため、引き続き昨年度リニューアルした「受験生応援サイト イベント情報ページ」内コンテンツを強化しています。

「特設：メール･オンライン入試相談」…メールでの入試相談

「入試対策講座」…動画による入試のポイント解説

他にも、「在学生の声を紹介するコンテンツ」では、継続した更新作業に留意し、リアルな学生の声が届くよう充実させています。

取得可能な資格、就職支援、就職状況、在学生や卒業生の声など学生へのサポート内容については、就職・キャリア支援課より情報提供を受け更新し、ホームページに掲載しています。在学生をはじめ、受験生や保護者などへ本学の就職支援についての情報提供を行い、本学の取り組みについて広報しています。

３．入学選抜に関わる改善

早期より優秀な学生の確保を実現するため、学校推薦型選抜入試の改善により志願者増につなげることができました。また、現状分析を行い、大学入学共通テストを利用する選抜方式の内容（利用方法等）を見直し、2 科目判定型を追加することにより、学科内併願者の大幅増加となりました。

入試会場については、受験生のニーズに対応し、一般選抜 A 日程において岐阜会場を新設しました。また、前年度志願者状況を見て那覇会場（基礎テスト方式）、大阪会場（一般選抜 B 日程）を閉鎖し適正化を図りました。

ディプロマ・ポリシーから想定される各学科が入学前に求める具体的能力（高校での履修内容・レベル）を明確化し、アドミッション・ポリシーをより明瞭にし、入学後の学力不足の解消を目指すため、入試ガイド及びホームページにて「入学までに身につけてほしい教科･科目」として、各学科･専攻ごとに高校での履修の重要度（科目別）を明記しました。

４．教育の充実

①本学教育の基本的方向性と具体的施策の立案実施

教育改革委員会は、各学科の教育質保証委員会と連携し、学力を担保しつつ留年・休学・退学をさせない「トコトンできるまで教育」（SUMS 方式学修支援メソッド）」を樹立するため、修学年限内の進級率及び卒業率の向上のための面倒見の良い教育を目指し、特別教育を構築し、その実施を推進しました。各学科の教育質保証委員会から前期と後期に報告書が提出され、教育改革委員会はそれらの報告書の内容について審議し、審議結果を各学科へ還元しました。次年度以降も修学年限内の進級率と卒業率の 100%を目指していきます。

②FD 活動による教員意識の改革と授業改善の取り組み

FD 研修会等の実施により、新しい生活様式においても対応可能な ICT を活用した双方向型授業を含めた教育形態の更なる改革を推進するために、FD 推進委員会は学内外のオンライン開催研修会等を全学的に案内し、参加を促し、教員の教育能力の向上を図りました。また、FD 推進委員会が 2019 年から毎年発刊している FD マニュアルの 2022 年度版においては、例年掲載している「学生による授業評価学長表彰受賞者の取り組み例紹介」などに加え、本学において教育効果があると判断されるエビデンスを掲載し、習熟度に応じた教育手法を全教員により遂行するための授業形態や教材などの活用についても掲載し、全教員へ配布し、利用促進について周知し、意識改革に努めました。

③「learningBOX」などの学修支援システムを最大限に利用

基礎学力養成教育を意識したリメディアル教育の実施を支援する組織を「医療人底力教育センター」内に設置することを決定し、2022 年度から本格的な運営がなされることになりました。

遠隔会議システム Zoom や動画などを活用した反転授業用教材を事前学習や事後学習に役立てるために、全教員及び全学生の learningBOX の活用を目標に、各学科あるいは全学共通分野において１科目以上での導入ができる体制を整備しました。

④全学的な数理・データサイエンス教育の拡大・強化

「数理・データサイエンス（統計学、数学、コンピュータサイエンス、人工知能)」など今後の社会に必要とされる数理的思考やデータ分析・活用能力を育成する科目として、全学科・専攻の 2022 年度新入生のカリキュラムに「医療人底力実践Ⅲ(データサイエンス)」を必修科目として組み入れました。

⑤学修支援システムを最大限に利用した自学自習・演習の実現

learningBOX や SUMS-PO などの学修支援システムを利用した自学自習用の教材を各学科あるいは全学共通分野において１科目以上の導入を目指し達成しました。learningBOX の利用率は 2021 年 10 月に実施したアンケートでは 6 割強という結果でしたが、教員・学生ともに使い易いと評判が高く、利用率は増加傾向にあります。また、SUMS-PO を活用して学生の学修成果を教員が共有できる仕組みを構築し、次年度以降はその仕組みを実施し、更なる学修支援を行います。

⑥ＩＲ推進室による分析データの活用

SUMS-PO の学修カルテ機能で学修成果とその到達度などについて、学生自身や保護者、そして教員がリアルタイムに確認できる環境が整備され、個別指導に活用できています。また、各学科・専攻の IR 担当教員が SAS システムを活用し、各学科の現状を把握し、情報を共有し、教育質保証委員会は個別指導体制を構築しました。

⑦学修者本位の教育 受身ではいられない自主的な修学を支える体制づくり

一人ひとりの学生が「何を学び、何を身に付けたのか」を評価検証する教育質保証を実践するために、学修成果を正確に測定し、その成果を活かせるような仕組みである「SUMS-PO の学修カルテ機能」を活用しました。

また、教育目標について、卒業時に学生による学習到達度の自己評価を調査し、その結果を本学ホームページに公表し、大学として教育成果を確認し、教育改善に繋げる仕組みを実行しました。

(2)「学生に合わせた到達度重視の教育を推進」と「トコトンできるまで教育」の実施

①「何を教えたかではなく、何を身に付けたか教育」の実施

学生の授業理解度を確認しながら、「身に付けた教育」を評価する仕組みを作り、達成度を重視した評価方法の整備を検討し、learningBOX などを活用することで一定の方向性の目途は立ってきましたが、本格稼働に至る仕組みを検討しています。

学生の理解度に合わせた「よく分かる授業」、「身に付く授業」を実施するため、クリッカー等の使用環境を整備し、稼働しています。

演習・実習科目の評価方法、ルーブリック等の評価尺度の設定を各学科令和 3（2021）年度末までに 80%以上の科目で実施しました。

②面倒見の良い教育、満足度の高い教育の実現に向けた取り組み」

新入生に対して、入学時に learningBOX を用いてプレイスメントテストを実施し、基礎学力が不足している学生を抽出し、専門教育に向けたリメディアル教育を実施しました。

③国家試験や資格試験に対応し全員合格を目指す教育」

各学科や学年の学習内容に対応した国家試験対策プログラムを教育質保証委員会が実施し、その実施状況を国試対策委員会においても管理しています。国家試験対策等として CBT 教育センターの設置について今後も引き続き検討していきます。これまでは、薬学科のみ修業年限内合格率を毎年算出してきましたが、今年度から全学科別に数値化し、運営協議会の中で情報共有しました。

(3) 全学科横断教育「医療人底力教育」と「多職種連携教育」の更なる充実と推進及び「附属施設」を活用した実習の計画的実施

2021 年度は一部対面で実施することができ、教科書をもとに学生が予習・復習し、教員も教科書に沿って指導することができ、教員間の指導内容や、指導及び評価方法の標準化が図ることができました。。

また、2022 年度設置される新設学科 （救急救命学科） や 2021 年開設された大学附属桜の森病院および桜の森白子ホームとの連携と協力体制を図る統合的カリキュラムを編成し、

2022 年度も一部カリキュラムを変更し、教育改善を行いました。特に全学科横断教育の必修科目として「医療人底力実践Ⅲ(データサイエンス)」を追加し、DX 化を意識したオンライン開講を継続する科目について、学科等で教育効果があると判断し、選定した場合は、2022 年度も更なる充実と推進に努めます。

・底力実践プログラム

(1) 学科別プログラム

学生に専門職としての自覚を促し、学習意欲を高められるよう早期体験学習や専門職として活躍する先輩諸氏の講演などを含むモデルプログラムが各学科で実施できました。

(2) 実践Ⅱ（前期体験プログラム）

医療人マナー、認知症サポート、介護・介助技術、救急救命、従来のコミュニケーションワークに加え、多学科混成チームで医療現場のリスクマネジメントについて考える KYT トレーニング、および患者の心理を理解し、信頼関係を築くための傾聴トレーニング、自己と他者の両方を尊重する自己表現の仕方のアサーショントレーニングを実施しました。

(3) 実践Ⅲ（後期プログラム）

前期プログラムの学びを生かせるよう施設体験、ディベート、プレゼンテーションを実施しました。感染症拡大防止のため、施設体験は「桜の森病院」院長に緩和ケアの定義や実態について講演頂くことによって体験学習を代替しました。ディベートでは、論理的思考力を、プレゼンテーションでは、情報の収集、情報の吟味や整理の方法、プレゼン資料の作成の仕方、情報の発信の仕方を実践的、主体的に学び、学生には自分が学び、他者に伝えることがチームの能力を高めるということに気づき、他者から学ぶことの意味や重要性も考えることを実践でき、2022 年 1 月 13 日に開催したアカデミックフェアでその効果が確認できました。

① 「多職種連携教育の推進」

4 年次において、複数学科の学生がチームを組み、地域の病院、老健施設、訪問看護ステーション、地域包括ケアセンター等で「医療人底力実践（応用)」を行い、2021 年 10 月 9 日開催の学生による報告会では、その成果が確認できました。

3 年次において、「医療人底力実践（展開)」を遠隔で実施し、多職種連携教育（チーム医療教育）に質の高い教育を担保したプログラムを構築し、年々履修生が増加しています。(2019 年度:45 名、2020 年度:47 名、2021 年度:60 名)

2 年次において、平成 29 年度より始まった三重大学医学部との共同授業「慢性疼痛チーム医療者養成プログラム」の授業を、感染症拡大防止のために遠隔で実施しました。満足度アンケートでは 113 人中 113 人が満足・やや満足と回答しており、多職種連携教育を推進できました。4 回目通算 138 名の修了者を出しており、今後も三重大学と協力

し継続する方向で進めていきます。

②「大学附属桜の森病院」及び附属施設「社会福祉法人サムス会特別養護老人ホーム桜の森白子ホーム」を活用した実習の企画と推進

大学附属「桜の森病院」の令和 3（2021）年度の開設に合わせ、実習病院として活用するために各学科の実習内容に合わせたカリキュラムを立案しました。緩和ケア実習検討部会は組織を編成しましたが、コロナ禍で実習が中止となり、十分な活動ができませんでした。「事例と実践で学ぶ多職種連携教育」は、コロナ禍であるにも拘らず、質の高い教育を遂行できました。

５．学生支援の強化

①国家試験、資格試験の合格率 100％を目標に、きめ細かい指導方法の確立と実行

学長を委員長として、副委員長及び各学科担当教員等で構成される国家試験対策委員会を年 4 回開催して、指導の進捗状況を共有しながら課題に対して施策を実施しました。オンライン授業や対面指導の有効方法を共有し、成績下位層への指導についても各学科での有益な取り組み方法及び結果を共有して、学内模試の成績向上に貢献しました。

②就職率 100％を目標に、医療機関に加え民間企業への就職支援を拡大

年度末に副学長（学生・社会貢献担当）を委員長として、各学科担当教員で構成される就職委員会を開催して、各学科での取り組みの共有や成果報告を行い、例年通り各学科でほぼ 100％の就職率になる見通しとなりました。就職ガイダンスによる就職支援では医療機関への就職希望者と民間企業への就職希望者とに分けて開催し、就職活動の心構えから、履歴書作成、面接についてオンライン形式でガイダンスを実施しました。個別指導では、職員 2 名体制で Zoom 形式による指導を行い、学生相談や面接指導を実施して学生の要望に対応して就職試験のサポートを行いました。薬学部では採用担当者や本学 OB/OG を招聘して話を聞く機会を設けて学生の就職への意識付けを行い、例年より早期からの就職内定取得に繋がりました。白子キャンパスにおいて 12 月よりオンライン形式による個別の医療機関、企業説明会を実施して、3 月の就職活動解禁から活動開始ができるよい機会となりました。

③学生アンケート調査結果も踏まえ学生支援体制を強化し、面倒見の良い大学を実践

従前より学生総会時に行っていた学生アンケートの項目を見直したことで、前年以上の記述回答を得ることができました。このアンケート結果を、学友会及び学生課で取りまとめを行い、関係各所に伝達し対応・改善を求めました。

また、学生満足度を経年で比較･評価できる指標の作成を学生の意見も取り入れながら進めていましたが、年の大部分がオンライン授業となり継続して意見を聴取する機会を逸してしまったため、次年度も引続き作成業務を行い、実施まで繋げていきます。

④学生相談室の相談体制の向上

学生相談室の全ての担当者が、対面による相談に加え、メール、電話、オンライン形式での相談を実施しました。

教職員を対象とした情報発信については、コロナ禍の影響で個々の学生対応に時間と人手を要したことなどから十分には達成できませんでしたが、教職員との連携についてはオンライン形式やメール、対面など多様な手段を用いて行うことができました。

⑤学友会やクラブ活動･ボランティア活動の支援

学友会等の活動は、今年度も新型コロナウイルスの影響で当初予定されていた年間行事計画のうち中止を余儀なくされた行事が多くありましたが、大学祭やクラブ活動、ボランティア活動は、新型コロナウイルスの感染状況に注意しつつ、感染防止対策を万全に行ったうえで実施しました。

ボランティア活動では 1 年生、2 年生を中心に 1600 名以上の学生がボランティアセンターへの登録し、意識の高さがうかがえました。

６．教職員の能力・資質向上と人材確保

令和 2 年度から開始した「教員評価制度」は学術活動実績を重視しつつ、本学の組織として理念・目標に沿った PDCA を回しているかどうかという観点を加えて半々の重みで評価しています。特に PDCA 評価では、各教員が年度目標を提出し、期末に自己評価したものを、一次評価し、更に二次評価を行いました。この評価制度を継続していくことで、課題等を明確にし、更に仕組みの質向上を目指していきます。

○令和 3 年度研修実績

開催月	研修内容	参加人数
令和 3 年 9 月	・FD/SD 講演会 「高等教育の質保証とデジタルトランスフォーメーション」 ・コンプライアンス研修会 「令和 3 年度公的研究費の運営・管理に関わるコンプライアンス研修会」	教員 213 名 事務 64 名 教員 104 名 事務 14 名
令和 3 年 12 月	・事務職員研修会 「ハラスメント相談窓口対応のすすめ方」 ・私学連携協議会みえ FD/SD 研修 「著作権について」	教員 1 名 事務 18 名 教員 35 名 事務 57 名
令和 4 年 2 月	・高等教育コンソーシアムみえ FD/SD 合同研修会 「退学予防から見える教育改革の方向性」	事務 8 名

令和 4 年 3 月	・教職員全体研修会 「ハラスメントの理解と対応」 「地球環境とエネルギー～省エネから考える未来～」 ・SD 研修会 「数値データをもとに議論する文化の醸成」 「仮説を立てて実証・検証する思考法」 ・FDSD 研修会（三重大学） 「教育の質保証の課題と最新動向」	教員 206 名 事務 63 名 事務 63 名 事務 11 名

また、本学以外の機関または団体が主催する研修会など、29 の研修会等に延べ 40 名の職員が参加しました。

・教育目標や教育課程に則した教員の確保、配置

教育重視を実現するため、その目的に即した新規教員の確保が多くの学科でできました。また、授業担当を決定する際、学科会議で授業担当時間数の適正化を図った上で学科案として、教授会へ提案し、審議し決定しています。今後も更に適正化を図り働き方改革を進めていきます。

・数理・データサイエンス・AI と社会とのつながりについて教えることができる教員を養成するための FD を実施

2021 年 9 月 1 日に開催した FD・SD 講演会において、医療健康データサイエンス学科長による「医療福祉分野における AI・データサイエンス人材の育成方法」というテーマで、データサイエンスにより価値を創造させるには、多面的な視野で考えながら、作業現場でのオリジナルデータ収集を体験させ、仮説を立案し、グループで試行錯誤をさせ、データの意味を深く考え、社会実装を実証する教育が必要であるというデータサイエンス教育のサイクルについて学びました。オンライン形式での開催のため、100%の受講率とすることができました。

７．研究活動の活性化を通じた社会貢献

本学には西洋医学と東洋医学の融合や医療と福祉の連携に取り組む教員・研究者が多数おり、これらの研究者の力を結集した統合医療・医療福祉等の研究の推進は重要です。

そこで、本学の統合医療・医療福祉連携研究の発展に寄与し、実社会で求められている課題の解決に資することを目的として、令和 3（2021）年 10 月に「SUMS 学科横断的共同研究費助成制度」を設置し、同年度から公募を開始しました。応募にあたっては、3 学科以上の教員・研究者から構成されたチームが、実社会の課題解決に資する統合医療・医療福祉等の研究等を推進する共同研究課題を申請し、その内容を「社会連携研究センター運営委員会」及び「研究実施委員会」が審査し、「大学運営協議会」の議を経て決定されることとしました。

今年度は 3 課題（①加齢による体力・精神力の減少に対する鍼灸治療等の効果、②介護保険からの自立に向けた地域支援事業評価、③WHO 国際統計分類に基づく情報と痛みの関連データ

収集)の応募があり、審査委員会による評価点を参考に、3 月の大学運営協議会で審議の結果、3 件ともに本学の特色を打ち出す研究課題であるとして採択されました。
研究推進を目的とする教員研究費は、各学科の教員構成に応じて学科単位に配分され、各学科は学科長・専攻長の裁量により全教員（原則、助教以上）に分配されました。

・社会人、特に本学卒業生の大学院入学促進を目的とした広報活動、情報提供を強化
　社会人、特に本学卒業生の大学院入学を促進するための広報活動、情報提供の強化について、薬学研究科と看護学部においては、学部生や卒後社会人に対する大学院入試説明会を開催しました。また、県内の病院等へ大学院募集要項等を送付し、大学院進学情報を広報しました。さらに、本学同窓会会報誌への大学院入試情報の掲載と共に、県薬剤師会、県看護師会等に大学院入試情報を紹介し、卒後社会人に対する大学院進学情報の広報に努めました。

　本学は鈴鹿工業高等専門学校との間で平成30(2018)年2月、「学術研究交流に関する協定」を締結し、近隣地域における産業振興、イノベーション創出、人材育成等を目的として、それぞれの特色を生かした医療・医学・工学等の分野における学術研究に係る連携推進を図ってきました。また、この協定に基づき、両高等教育機関における学術研究の定期的情報交換を行う研究会（SUMS-NITS医工連携研究会）を開催することになり、令和3(2021)年度は9月に第9回研究会、3月に第10回研究会をオンラインで開催しました。この研究会には毎回、両校の教員と大学院生、鈴鹿市内の企業等から約50名の参加者があり、活気ある意見交換が行われました。なお、科研費助成金等の獲得に向けて両校の教員による共同研究（現在2件）が進められています。

　シミュレーション・ラボに設置されている機材の活用状況について、新型コロナウイルス感染拡大収束の見通しが立たない状況にあったため、令和 3 年度の研修も、令和 2 年度研修内容をさらにバージョンアップさせて実施しました。個別対応型研修、在宅医療アドバンス研修 A と B、高度スキル研修（臨床推論）、フィジカルアセスメント研修をすべてオンライン（Zoom）で実施しました。また、薬剤師のための予防接種研修実技プログラムは、感染防止に配慮しながら対面実施しました。すべての研修会を通して薬剤師約 300 名（述べ人数）が参加しました。
薬学生に対しては、事前実習（4 年次生後期必修科目）においてシナリオ・シミュレーションならびにバイタルサインチェック研修をオンラインにて実施しました。
在宅医療支援車両（モバイルファーマシー）の活用状況について、災害時における薬剤師の役割について、オンラインにて講義と演習を実施しました。

８．国際交流の推進

コロナ禍の影響が大きく、天津中医薬大学、中国医薬大学、コンケン大学との学術交流は実情として進展することができませんでした。感染状況が落ち着き次第、感染対策を万全に行い、国際各学科の国際交流の歴史が異なり、鍼灸サイエンス、看護、医療健康データサイエンス学科においては、すでに各学科の目標を持ち国際交流を実施しています。各学科の学生達が将来必要となる学習内容、教員間での専門研究等ついて、コロナ禍のため従来の交流は実施できていませんが、感染状況が落ち着き次第、全ての学科学生、教員のモチベーションを高める内容と目標を設定し、交流を再開できるように努めていきます。
渡航手続（安全情報、予防接種等の情報含む）に関する留意事項はホームページにて公開しています。また、海外危機管理に関するマニュアルは昨年度の国際交流委員会で協議したが、令和 4 年度から国際交流を専門とする教員が着任したため、国際交流に関する体制の整備を進め、海外危機管理マニュアルについても完成させます。

令和3年11月22日に開催した国際交流委員会において、学内の各レベル(大学、学部、学科、個人)で実施されている国際協力活動(学術、教育、その他)の現状報告を行い、全体で情報を共有しました。コロナ禍のためオンラインではありますが、学生に係る国際交流活動として、次の内容を実施しました。

・放射線技術科学科：令和4年3月2～6日に開催された欧州放射線学会（ECR）において、4年生（1名）が発表しました。

・看護学科：令和3年4月10日、英国で勤務する日本人看護師の国際交流会が開催され、1～4年生（48名）が参加しました。
令和3年6月15日、英国で勤務する脳神経専門看護師の特別講義が開催され、3年生（88名）が参加しました。

９．学長のリーダーシップによる大学活性化のための継続可能な組織体制改革

令和 4 年 3 月に SD 研修として学長による「数値データをもとに議論する文化の醸成」と題して講演を実施しました。
令和 4 年 3 月に SD 研修として副学長（大学院・研究担当）による「仮説を立てて実証・検証する思考法」と題して講演を実施しました。

本学の創始者が示した指針に「第 1 に教育」「第 2 に研究」があり、教育のウエイトを最重視しています。その上で、大学の使命として、質の向上とブランド力向上等の大学全体の機動力を強化していくための「大学スタッフとしての業務」のウエイトが高まっています。更に、「社会貢献・地域貢献」も重視しており、各教員の仕事量は増加していますが、配分比率は目標値に近づいていると判断しました。

活動計画（1 年）の達成状況について自己点検・評価を実施し、その結果を基に外部評価委員会を開催（コロナ禍にて書面評価となった）し、全評価員から本学の自己点検・評価結果及び達成状況に対して、その評価と質問事項、指摘事項を頂いています。本学はその課題

を検討し、評価員に回答し、その回答のうち、課題として扱うものについては、次期活動計画に組み込み、その解決に取り組んでいます。以上のことから上記の PDCA サイクルは継続しており、質は向上しています。
IR 推進室の室員（教員・事務職員）によって、事実の確認をするための実態データ等を収集し、分析を行いました。学生の学修時間の状況調査や意識調査を実施し、集計結果に関する情報を公表し、学生自身が学修成果とその到達度などを認識できるようにしました。更に、各学科・専攻の IR 担当教員が抽出した成績不振学生のデータを基に、各学科・専攻の教育質保証委員会で検討し、教育改善及び指導体制について具体化し、実施しています。

・危機管理体制の整備

現在の全世界の状況をみても、いまだ収束の兆しは見えずさらに多くの制約を強いられる中で刻々と変化する新型コロナウイルス感染症(COVID-19) に対する詳細な対応マニュアルを改定し続ける必要がある為、現行第 5 版まで作成し、学長と危機管理チームが連名で発信を行っています。また、各部門で想定される事象ごとの対応マニュアルやガイドラインの作成も行い、関係者が一堂に会する「防災・危機管理対策委員会」において、各部門の進捗状況や今後の取り組み等についての報告を行いました。学長のリーダーシップの下、災害時における事業継続計画（BCP）の作成を含めた諸規程・ガイドラインの充実を引き続き進めていきます。
教職員を対象にハラスメントについて理解を深めるため外部講師による研修会を実施しました。それによりハラスメント相談窓口となる部署に対しハラスメントについての理解と相談窓口となる部署のレベルアップが図られました。

10. 財務基盤の充実

大学全体では定員を充足することができ、学納金収入も前年度比で約 2.3%（目標比 ＋0.8%）増加しました。
令和 2 年度学納金収入・・・4,313 百万円
令和 3 年度学納金収入・・・4,412 百万円

令和 4 年 4 月開設の保健衛生学部救急救命学科の設置、建物改修・修繕計画、学科で必要な機器等の購入計画などを盛り込んだ中期財務計画を作成し、今後、多額の予算が必要になる事業計画は、この財務計画を参考にしながら検討をしていきます。
今年度購入の X 線 CT 撮影装置においても更新予定計画と補助金募集が重なり補助金を獲得することができました。

今年度外部資金の獲得金額は、昨年度と比べると受託研究で 2,600 千円増加しましたが、共同研究で 9,000 千円、寄附金で 3,000 千円減少しました。また、科学研究費補助金でも 9,000 千円の減少がありました。

①令和3年度の受託・共同研究、寄附金の入金額
受託研究：7件、8,600千円（令和2年度：6件、6,089千円）
共同研究：6件、9,880千円（令和2年度：9件、18,746千円）
寄附金：　7件、14,820千円（令和2年度：11件、17,387千円）
②令和3年度に交付を受けた文部科学省科学研究費補助金における研究代表者の採択件数と配分額（間接経費含む）
45件、60,970千円（私立大学136位/591校）
〔令和2年度：47件、69,160千円（私立大学123位／583校）〕

受変電及び空調設備等の大規模改修工事は複数年計画（2年～6年）により実施とし、改修工事費を分散しました。
・千代崎キャンパス受変電整備は東洋医学研究所を実施
　（令和4年JART記念館受変電整備で千代崎キャンパス内の受変電整備は完了）
・千代崎キャンパス図書館空調改修は4ヶ年計画の2年目工事分を実施
・千代崎キャンパスA講義棟講義室2室の整備工事を実施
　（令和4年度も2講義室整備を予定）
・白子キャンパス3号館空調改修は2ヶ年計画の1年目工事を実施

千代崎・白子キャンパス施設中長期整備計画の見直しを行いました。(令和3年11月完了)

11. ４つのポリシーの実質化

カリキュラム・マップを基に新入生にはオリエンテーション、在学生にはガイダンス時に説明し、ディプロマ・ポリシーとの一貫性を周知しています。また、個人面談の際にも資料として利用し、教務システムSUMS-POの学修カルテ機能から、履修科目がディプロマ・ポリシーに繋がっていることが可視化できるようにしています。
卒業時には、「学修成果に係る自己評価」アンケートを実施しており、毎年85%以上の回答率の中、80%以上の卒業生が「達成している」「ほぼ達成している」と回答していることを確認しています。本アンケート結果をホームページ上で公開し、卒業生に結果を周知するとともに、教育質保証委員会を中心に改善点を検討しています。各学科のアセスメント・ポリシーに基づいて、教務システムSUMS-POの学修カルテ機能を活用し、学生のPDCAを促し、教育効果の有用性を確認する仕組みを構築し、各学科の教育質保証委員会で確認し、学修指導を行っています。

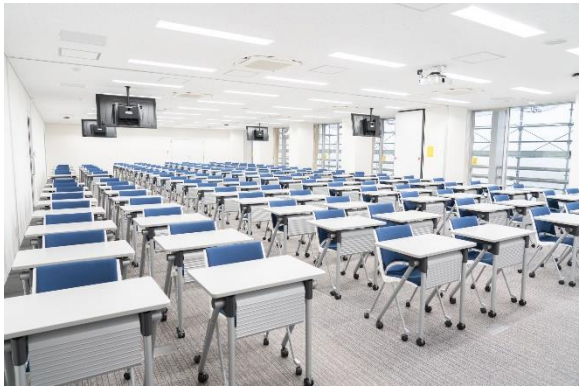
12. 施設の改修及び教育環境等の改善

・千代崎キャンパスの計画に沿って改修工事を完了しました。

（A 講義棟）教室整備〈内装、二重床化、照明（LED 化）、什器類〉
（令和 3 年 8 月完了）
（図書館）空調整備〈4 か年計画のⅡ期工事〉（令和 4 年 3 月完了）
（大学院棟）エレベータ更改〈2 号機〉（令和 4 年度以降実施に変更）
（東洋医学研究所）受変電設備整備（令和 3 年 6 月完了）
（その他）学部増設計画に伴う新増築案作成（引き続き検討中）

・白子キャンパスの計画に沿って改修工事を完了しました。
（1 号館）5.6.7 階整備〈未活用スペースを改修及び薬学部施設の見直し〉
（令和 3 年 10 月完成）
（2 号館）看護学部施設の整備（令和 4 年 3 月～7 月で整備工事実施）
（3 号館）空調整備（2 か年計画の I 期）（令和 4 年 1 月完了）
（コミュニティハウス）救急救命学科用施設の設置（令和 3 年 11 月完了）
（全体）電話設備及び放送設備の更改（令和 3 年 8 月完了）

【白子キャンパス 1 号館】


1604 CBT 演習・試験室

1606 講義室

1615 自習室

1701 講義室

三．財務の概要

①　主要な財務数値の推移

（A）資金収支の推移

・資金収支計算書

（単位：千円）

科　　目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
学生生徒等納付金収入	4,020,295	4,028,300	4,133,199	4,313,049	4,412,083
手数料収入	74,943	79,927	82,235	70,052	78,897
寄付金収入	27,072	32,426	30,022	30,875	28,157
補助金収入	415,889	473,730	538,056	731,751	621,971
資産売却収入	439,128	191,854	628,095	111,503	817,053
付随事業・収益事業収入	47,793	57,264	67,625	58,304	282,202
受取利息・配当金収入	87,991	82,284	87,155	60,947	112,878
雑収入	136,052	145,240	199,239	161,321	175,317
借入金等収入	0	0	0	800,000	0
前受金収入	717,226	786,245	841,512	847,721	866,045
その他の収入	50,467	81,529	52,661	149,868	153,454
資金収入調整勘定	△ 768,244	△ 769,887	△ 905,955	△ 990,596	△ 1,033,892
前年度繰越支払資金	3,579,846	3,724,327	4,266,434	4,018,918	3,690,355
収　入　の　部　合　計	8,828,458	8,913,239	10,020,278	10,363,713	10,204,520

科　　目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人件費支出	2,596,586	2,582,154	2,780,500	2,832,739	3,128,503
教育研究経費支出	901,158	1,010,400	1,003,726	1,097,938	1,243,910
管理経費支出	318,476	302,836	322,455	357,163	330,574
借入金等利息支出	36,489	32,527	29,334	29,130	27,316
借入金等返済支出	264,240	247,580	247,580	241,640	281,640
施設関係支出	179,149	498,310	192,694	1,620,295	556,818
設備関係支出	88,783	203,840	242,437	393,456	441,958
資産運用支出	768,966	193,834	756,777	156,081	816,723
その他の支出	158,065	208,559	637,450	220,871	269,301
資金支出調整勘定	△ 207,781	△ 633,235	△ 211,593	△ 275,955	△ 506,813
翌年度繰越支払資金	3,724,327	4,266,434	4,018,918	3,690,355	3,614,590
支　出　の　部　合　計	8,828,458	8,913,239	10,020,278	10,363,713	10,204,520

・活動区分資金収支計算書

（単位：千円）

	科　　目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
教育活動による資金収支	教育活動資金収入計	4,722,044	4,807,835	5,027,404	5,277,694	5,552,060
	教育活動資金支出計	3,816,220	3,895,390	4,106,682	4,287,840	4,702,990
	差引	905,824	912,445	920,722	989,854	849,070
	調整勘定等	10,573	145,469	△ 5,121	52,995	△ 4,301
	教育活動資金収支差額	916,397	1,057,914	915,601	1,042,849	844,769
施設整備等活動による資金収支	科　　目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	施設整備等活動資金収入計	24	10,492	22,973	87,658	47,667
	施設整備等活動資金支出計	267,933	702,150	435,132	2,013,751	998,776
	差引	△ 267,909	△ 691,658	△ 412,159	△ 1,926,093	△ 951,109
	調整勘定等	22,365	355,846	△ 423,440	△ 26,155	222,939
	施設整備等活動資金収支差額	△ 245,544	△ 335,812	△ 835,599	△ 1,952,248	△ 728,170
小計（教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額）		670,853	722,102	80,002	△ 909,399	116,599
その他の活動による資金収支	科　　目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	その他の活動資金収入計	538,608	293,938	715,250	1,002,608	933,202
	その他の活動資金支出計	1,069,695	473,940	1,037,576	426,851	1,125,678
	差引	△ 531,087	△ 180,002	△ 322,326	575,757	△ 192,476
	調整勘定等	4,715	7	△ 5,192	5,079	112
	その他の活動資金収支差額	△ 526,372	△ 179,995	△ 327,518	580,836	△ 192,364
支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）		144,481	542,107	△ 247,516	△ 328,563	△ 75,765
前年度繰越支払資金		3,579,846	3,724,327	4,266,434	4,018,918	3,690,355
翌年度繰越支払資金		3,724,327	4,266,434	4,018,918	3,690,355	3,614,590

・資金収支計算書関係　財務比率

財務比率名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
教育活動資金収支差額比率 教育活動資金収支差額 / 教育活動資金収入計	19.4%	22.0%	18.2%	19.8%	15.2%

（B）事業活動収支の推移

・事業活動収支計算書

（単位：千円）

		科　　目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	4,020,295	4,028,300	4,133,199	4,313,049	4,412,083
		手数料	74,943	79,927	82,235	70,052	78,897
		寄付金	27,072	32,426	30,022	30,875	28,157
		経常費等補助金	415,889	464,678	515,083	644,093	575,404
		付随事業収入	47,793	57,264	67,625	58,304	282,202
		雑収入	136,052	145,240	199,239	161,321	175,317
		教育活動収入計	4,722,044	4,807,835	5,027,403	5,277,694	5,552,060
		科　　目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	事業活動支出の部	人件費	2,641,645	2,645,912	2,831,403	2,873,005	3,166,700
		教育研究経費	1,536,171	1,645,252	1,627,499	1,730,551	1,975,662
		管理経費	385,335	370,123	390,221	423,680	397,024
		徴収不能額等	0	0	0	0	0
		教育活動支出計	4,563,151	4,661,287	4,849,123	5,027,236	5,539,386
		教育活動収支差額	158,893	146,548	178,280	250,458	12,674
教育活動外収支		科　　目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	事業活動収入の部	受取利息・配当金	87,991	82,284	87,155	60,947	112,878
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	87,991	82,284	87,155	60,947	112,878
	事業活動支出の部	借入金等利息	36,489	32,527	29,334	29,130	27,316
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	36,489	32,527	29,334	29,130	27,316
		教育活動外収支差額	51,502	49,757	57,821	31,817	85,562
経常収支差額			210,395	196,305	236,101	282,275	98,236
特別収支		科　　目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	事業活動収入の部	資産売却差額	25	1,706	0	9,095	38,762
		その他の特別収入	6,106	19,726	34,260	93,560	53,234
		特別収入計	6,131	21,432	34,260	102,655	91,996
	事業活動支出の部	資産処分差額	13,789	87,078	85,642	33,308	79,562
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	13,789	87,078	85,642	33,308	79,562
		特別収支差額	△ 7,658	△ 65,646	△ 51,382	69,347	12,434
基本金組入前当年度収支差額			202,737	130,659	184,719	351,622	110,670
基本金組入額合計			△ 313,963	△ 437,886	△ 838,044	△ 1,324,152	△ 982,627
当年度収支差額			△ 111,226	△ 307,227	△ 653,325	△ 972,530	△ 871,957
前年度繰越収支差額			△ 5,460,952	△ 5,572,178	△ 5,879,405	△ 6,532,730	△ 7,505,260
翌年度繰越収支差額			△ 5,572,178	△ 5,879,405	△ 6,532,730	△ 7,505,260	△ 8,377,217

（参考）

事業活動収入計	4,816,166	4,911,551	5,148,819	5,441,296	5,756,934
事業活動支出計	4,613,429	4,780,892	4,964,100	5,089,674	5,646,264

・事業活動収支計算書関係　財務比率

財務比率名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
人件費比率 人件費 / 経常収入	54.9%	54.1%	55.3%	53.8%	55.8%
教育研究経費比率 教育研究経費 / 経常収入	31.9%	33.6%	31.8%	32.4%	34.8%
管理経費比率 管理経費 / 経常収入	8.0%	7.5%	7.6%	7.9%	7.0%
事業活動収支差額比率 基本金組入前当年度収支差額 / 事業活動収入	4.2%	2.6%	3.5%	6.4%	1.9%
学生生徒等納付金比率 学生生徒等納付金 / 経常収入	83.5%	82.3%	80.8%	80.7%	77.8%
経常収支差額比率 経常収支差額 / 経常収入	4.3%	4.0%	4.6%	5.2%	1.7%

（C）財産状況の推移

・貸借対照表

（単位：千円）

科目	平成29年度 平成30年3月31日現在	平成30年度 平成31年3月31日現在	令和元年度 令和2年3月31日現在	令和2年度 令和3年3月31日現在	令和3年度 令和4年3月31日現在
固定資産	16,513,908	16,524,594	16,279,514	17,599,040	17,805,783
有形固定資産	16,186,291	16,203,265	15,964,730	17,288,632	17,482,460
特定資産	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
その他の固定資産	27,617	21,329	14,784	10,408	23,323
流動資産	5,496,811	5,942,433	5,804,227	5,533,718	5,450,356
資産の部合計	22,010,719	22,467,027	22,083,741	23,132,758	23,256,139
固定負債	3,337,496	3,153,673	2,962,937	3,521,562	3,278,119
流動負債	1,297,436	1,806,907	1,429,639	1,568,409	1,824,562
負債の部合計	4,634,932	4,960,580	4,392,576	5,089,971	5,102,681
基本金	22,947,965	23,385,852	24,223,396	25,548,047	26,530,675
繰越収支差額	△ 5,572,178	△ 5,879,405	△ 6,532,231	△ 7,505,260	△ 8,377,217
純資産の部合計	17,375,787	17,506,447	17,691,165	18,042,787	18,153,458
負債及び純資産の部合計	22,010,719	22,467,027	22,083,741	23,132,758	23,256,139

・貸借対照表関係　財務比率

財務比率名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
運用資産余裕比率 $\frac{\text{運用資産－外部負債}}{\text{経常支出}}$	0.5 年	0.5 年	0.6 年	0.4 年	0.4 年
流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	423.6%	328.8%	405.9%	352.8%	298.7%
総負債比率 $\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	21.0%	22.0%	19.8%	22.0%	21.9%
前受金保有率 $\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	519.2%	542.6%	477.5%	435.3%	417.3%
基本金比率 $\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	88.9%	88.6%	91.2%	89.7%	90.3%
積立率 $\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	58.3%	59.3%	54.8%	49.1%	45.4%

②　借入金の状況

（単位：円）

金融機関名	長期借入金	返済期限が１年以内の長期借	短期借入金
市中銀行	2,585,000,000	281,640,000	0
計	2,585,000,000	281,640,000	0

③　学校債の状況

学校債は発行しておりません。

④　資金調達の状況

令和３年度は、金融機関からの資金の借入等は行っておりません。

⑤　外部資金の獲得実績

(i)　　公募、審査、採択の過程を経て獲得する競争的研究資金（補助金）等

・科学研究費補助金助成事業・・・79 件 58,940 千円（研究代表者及び研究分担者）

(ii)　受託事業や共同研究に伴う研究費等

・受託事業・・・国及び地方公共団体等より 5 件 4,679 千円、企業等より 3 件 4,600 千円

・共同研究・・・企業等より 7 件 8,500 千円

(iii)　民間企業等や同窓会等、個人より得た寄付金等

＜一般寄付金＞

・鈴鹿医療科学大学　教育支援の会より 12,007 千円

・企業等より 9 件 16,150 千円

⑥　現物寄付の状況（資産別）

・構築物・・・　220 千円

・教育研究用機器備品・・・　5,675 千円

・図書・・・　472 千円

⑥　決算後に生じた学校法人の状況に関する重要な事実

特記事項なし

（注）特別の記載なき場合、令和 4 年 3 月 31 日現在の状況です。

Ⅱ．計算書類（令和３年度）と概要

１．資金収支計算書・活動区分資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、会計年度中に行われた資金の動きを表したもので、活動区分資金収支計算書は、その資金の動きを活動区分ごとに集計したものです。

４月に開院した附属桜の森病院の収入が「付随事業・収益事業収入」のうちの「医療収入」として、経費が「教育研究経費支出」のうちの「医療経費支出」として、当会計年度から新しく計上しています。

資　金　収　支　計　算　書

令和3年4月1日～令和4年3月31日

（単位：円）

収入の部	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	4,412,680,000	4,412,083,300	596,700
手数料収入	77,750,000	78,897,248	△ 1,147,248
寄付金収入	28,000,000	28,156,614	△ 156,614
補助金収入	620,670,000	621,970,816	△ 1,300,816
国庫補助金収入	613,370,000	613,637,100	△ 267,100
地方公共団体補助金収入	7,300,000	8,333,716	△ 1,033,716
資産売却収入	817,128,000	817,053,299	74,701
付随事業・収益事業収入	271,270,000	282,202,334	△ 10,932,334
付随事業・収益事業収入	50,420,000	54,098,180	△ 3,678,180
医療収入	220,850,000	228,104,154	△ 7,254,154
受取利息・配当金収入	112,900,000	112,878,175	21,825
雑収入	174,040,000	175,316,990	△ 1,276,990
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	850,290,000	866,045,420	△ 15,755,420
その他の収入	149,083,367	153,453,928	△ 4,370,561
資金収入調整勘定	△ 997,720,700	△ 1,033,892,699	36,171,999
前年度繰越支払資金	3,690,354,891	3,690,354,891	
収入の部合計	10,206,445,558	10,204,520,316	1,925,242

支出の部	予算	決算	差異
人件費支出	3,137,093,429	3,128,503,804	8,589,625
教育研究経費支出	1,262,975,289	1,243,910,782	19,064,507
教育研究経費支出	1,144,515,289	1,131,389,573	13,125,716
医療経費支出	118,460,000	112,521,209	5,938,791
管理経費支出	342,039,350	330,573,757	11,465,593
借入金等利息支出	27,320,000	27,315,887	4,113
借入金等返済支出	281,640,000	281,640,000	0
施設関係支出	570,220,000	556,818,125	13,401,875
設備関係支出	473,350,000	441,958,161	31,391,839
資産運用支出	816,800,000	816,722,619	77,381
その他の支出	276,810,513	269,300,645	7,509,868
予備費	（ 4,218,068 ） 45,781,932		45,781,932
資金支出調整勘定	△ 219,156,464	△ 506,813,498	287,657,034
翌年度繰越支払資金	3,191,571,509	3,614,590,034	△ 423,018,525
支出の部合計	10,206,445,558	10,204,520,316	1,925,242

活動区分資金収支計算書

令和3年4月1日～令和4年3月31日

（単位：円）

	科目		金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	4,412,083,300
		手数料収入	78,897,248
		一般寄付金収入	28,156,614
		経常費等補助金収入	575,403,816
		付随事業収入	54,098,180
		医療収入	228,104,154
		雑収入	175,316,990
		教育活動資金収入計	5,552,060,302
	支出	人件費支出	3,128,503,804
		教育研究経費支出	1,131,389,573
		医療経費支出	112,521,209
		管理経費支出	330,573,757
		教育活動資金支出計	4,702,988,343
	差引		849,071,959
	調整勘定等		△ 4,301,332
	教育活動資金収支差額		844,770,627
施設整備等活動による資金収支	科目		金額
	収入	施設設備補助金収入	46,567,000
		施設設備売却収入	1,100,000
		施設整備等活動資金収入計	47,667,000
	支出	施設関係支出	556,818,125
		設備関係支出	441,958,161
		施設整備等活動資金支出計	998,776,286
	差引		△ 951,109,286
	調整勘定等		222,938,105
	施設整備等活動資金収支差額		△ 728,171,181
小計（教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額）			116,599,446
その他の活動による資金収支	科目		金額
	収入	借入金等収入	0
		有価証券売却収入	815,953,299
		預り金受入収入	4,370,561
		小計	820,323,860
		受取利息・配当金収入	112,878,175
		その他の活動資金収入計	933,202,035
	支出	借入金等返済支出	281,640,000
		有価証券購入支出	816,722,619
		小計	1,098,362,619
		借入金等利息支出	27,315,887
		その他の活動資金支出計	1,125,678,506
	差引		△ 192,476,471
	調整勘定等		112,168
	その他の活動資金収支差額		△ 192,364,303
支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）			△ 75,764,857
前年度繰越支払資金			3,690,354,891
翌年度繰越支払資金			3,614,590,034

（注記）

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

（単位　円）

項目	資金収支計算書計上額	教育活動による資金収支	施設整備等活動による資金収支	その他の活動による資金収支
前受金収入	866,045,420	866,045,420	0	0
前期末未収入金収入	149,083,367	61,425,367	87,658,000	0
期末未収入金	△ 186,171,999	△ 139,604,999	△ 46,567,000	0
前期末前受金	△ 847,720,700	△ 847,720,700	0	0
収入計	△ 18,763,912	△ 59,854,912	41,091,000	0
前期末未払金支払支出	254,310,513	213,850,181	40,460,332	0
前払金支払支出	14,990,132	14,990,132	0	0
期末未払金	△ 487,769,202	△ 265,461,765	△ 222,307,437	0
前期末前払金	△ 19,044,296	△ 18,932,128	0	△ 112,168
支出計	△ 237,512,853	△ 55,553,580	△ 181,847,105	△ 112,168
収入計 － 支出計	218,748,941	△ 4,301,332	222,938,105	112,168

２．事業活動収支計算書の概要

事業活動収支計算書は、会計年度中の収支を表すものです。

当年度の収支は収入超過となりました。その主な要因は下記の通りです。

〔収入〕学生生徒等納付金（平成 31 年 4 月に設置したリハビリテーション学科作業療法学専攻の学納金、学納金の改定）・附属桜の森病院の収入（医療収入）の増加

〔支出〕令和４年４月開設の保健衛生学部救急救命学科の消耗品等、附属桜の森病院の支出（人件費・医療経費等）の増加

事業活動収支計算書

令和3年4月1日～令和4年3月31日

（単位：円）

		科目	予算	決算	差異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	4,412,680,000	4,412,083,300	596,700
		手数料	77,750,000	78,897,248	△ 1,147,248
		寄付金	28,000,000	28,156,614	△ 156,614
		経常費等補助金	574,100,000	575,403,816	△ 1,303,816
		国庫補助金	566,800,000	567,070,100	△ 270,100
		地方公共団体補助金	7,300,000	8,333,716	△ 1,033,716
		付随事業収入	271,270,000	282,202,334	△ 10,932,334
		付随事業収入	50,420,000	54,098,180	△ 3,678,180
		医療収入	220,850,000	228,104,154	△ 7,254,154
		雑収入	174,040,000	175,316,990	△ 1,276,990
		教育活動収入計	5,537,840,000	5,552,060,302	△ 14,220,302
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		人件費	3,176,343,429	3,166,700,102	9,643,327
		教育研究経費	1,994,795,289	1,975,662,112	19,133,177
		教育研究経費	1,876,335,289	1,863,140,903	13,194,386
		医療経費	118,460,000	112,521,209	5,938,791
		管理経費	408,489,393	397,023,800	11,465,593
		徴収不能額等	0	0	0
		教育活動支出計	5,579,628,111	5,539,386,014	40,242,097
	教育活動収支差額		△ 41,788,111	12,674,288	△ 54,462,399
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		受取利息・配当金	112,900,000	112,878,175	21,825
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	112,900,000	112,878,175	21,825
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		借入金等利息	27,320,000	27,315,887	4,113
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	27,320,000	27,315,887	4,113
	教育活動外収支差額		85,580,000	85,562,288	17,712
経常収支差額			43,791,889	98,236,576	△ 54,444,687
特別収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		資産売却差額	38,760,000	38,761,943	△ 1,943
		その他の特別収入	53,070,000	53,234,354	△ 164,354
		特別収入計	91,830,000	91,996,297	△ 166,297
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		資産処分差額	5,580,000	79,562,494	△ 73,982,494
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	5,580,000	79,562,494	△ 73,982,494
	特別収支差額		86,250,000	12,433,803	73,816,197
〔予備費〕			（ 4,258,111 ） 20,741,889		20,741,889
基本金組入前当年度収支差額			109,300,000	110,670,379	△ 1,370,379
基本金組入額合計			△ 1,207,927,000	△ 982,627,306	△ 225,299,694
当年度収支差額			△ 1,098,627,000	△ 871,956,927	△ 226,670,073
前年度繰越収支差額			△ 7,505,259,655	△ 7,505,259,655	0
翌年度繰越収支差額			△ 8,603,886,655	△ 8,377,216,582	△ 226,670,073

（参考）

事業活動収入計	5,742,570,000	5,756,934,774	△ 14,364,774
事業活動支出計	5,633,270,000	5,646,264,395	△ 12,994,395

３．貸借対照表と財産目録の概要

貸借対照表は、資産や負債の状況を表すもので、財産目録はその内訳を表すものです。

当年度は、総資産額は白子キャンパス１号館 5-7 階の改修工事や、救急救命学科の施設改修・備品の取得などにより増加しております。総負債額は、借入金の返済により減少しています。その結果、正味財産（総資産−総負債）は、1.1 億円増加してします。

貸　借　対　照　表

令和4年3月31日

（単位：円）

資産の部　（科目）	本年度末	前年度末	増減
固定資産	17,805,783,333	17,599,039,931	206,743,402
有形固定資産	17,482,460,198	17,288,631,598	193,828,600
土地	6,129,303,749	6,129,303,749	0
建物	8,481,013,774	8,377,481,054	103,532,720
教育研究用機器備品	1,982,910,944	1,883,936,049	98,974,895
図書	516,262,821	512,098,154	4,164,667
その他の有形固定資産	372,968,910	385,812,592	△ 12,843,682
特定資産	300,000,000	300,000,000	0
その他の固定資産	23,323,135	10,408,333	12,914,802
流動資産	5,450,355,765	5,533,718,520	△ 83,362,755
現金預金	3,614,590,034	3,690,354,891	△ 75,764,857
その他の流動資産	1,835,765,731	1,843,363,629	△ 7,597,898
資産の部　合計	23,256,139,098	23,132,758,451	123,380,647
負債の部　（科目）	本年度末	前年度末	増減
固定負債	3,278,118,565	3,521,562,267	△ 243,443,702
長期借入金	2,585,000,000	2,866,640,000	△ 281,640,000
その他の固定負債	693,118,565	654,922,267	38,196,298
流動負債	1,824,562,496	1,568,408,526	256,153,970
短期借入金	281,640,000	281,640,000	0
その他の流動負債	1,542,922,496	1,286,768,526	256,153,970
負債の部　合計	5,102,681,061	5,089,970,793	12,710,268
純資産の部　（科目）	本年度末	前年度末	増減
基本金	26,530,674,619	25,548,047,313	982,627,306
第１号基本金	26,076,674,619	25,112,047,313	964,627,306
第３号基本金	100,000,000	100,000,000	0
第４号基本金	354,000,000	336,000,000	18,000,000
繰越収支差額	△ 8,377,216,582	△ 7,505,259,655	△ 871,956,927
翌年度繰越収支差額	△ 8,377,216,582	△ 7,505,259,655	△ 871,956,927
純資産の部　合計	18,153,458,037	18,042,787,658	110,670,379
負債及び純資産の部　合計	23,256,139,098	23,132,758,451	123,380,647

財　産　目　録

令和4年3月31日現在

一．資産総額	23,256,139,098　円
内、１．基本財産	17,505,783,333　円
２．運用財産	5,750,355,765　円
二．負債総額	5,102,681,061　円
三．正味財産	18,153,458,037　円

種　　別		金　　額
一．資　産　総　額		
１．基 本 財 産		
（千代崎キャンパス）		
土地	86,058.73　㎡	4,121,703,749　円
建物	40,829.30　㎡	4,701,698,441　円
構築物		3,410,776　円
教具・校具・備品	1,758　点	1,082,301,298　円
図書	155,669　冊（種）	439,370,088　円
その他		27,280,203　円
小　計		10,375,764,555　円
（白子キャンパス）		
土地	109,145.75　㎡	2,007,600,000　円
建物	40,798.12　㎡	3,779,315,333　円
構築物		245,872,451　円
教具・校具・備品	2,851　点	991,086,311　円
図書	14,879　冊（種）	76,892,733　円
その他		29,251,950　円
小　計		7,130,018,778　円
合　計		17,505,783,333　円
２．運 用 財 産		
預金、現金		3,614,590,034　円
その他		2,135,765,731　円
合　計		5,750,355,765　円
二．負　債　総　額		
１．固 定 負 債		
長期借入金		2,585,000,000　円
その他		693,118,565　円
合　計		3,278,118,565　円
２．流 動 負 債		
短期借入金		281,640,000　円
その他		1,542,922,496　円
合　計		1,824,562,496　円
三．正　味　財　産（資産総額－負債総額）		18,153,458,037　円

Ⅲ．監査報告書

謄　　本

監　　査　　報　　告　　書

学校法人　鈴鹿医療科学大学
理事長　　髙木　純一　殿

令和４年５月２５日

監　事　　種　橋　潤　治

令和４年５月２５日

監　事　　山　部　芳　則

私たちは、私立学校法第３７条第３項及び学校法人鈴鹿医療科学大学寄附行為第 15 条の規定に基づき、令和３年度（令和３年４月１日から令和４年３月 31 日まで）における学校法人鈴鹿医療科学大学の業務及び財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査を行いました。監査の方法とその結果について次の通り報告いたします。

記

１．　監査の方法

理事会に出席して理事から業務の報告を聴取し、重要な書類を閲覧するなど必要と思われる監査手続きを実施しました。

２．監査の結果

（１）財産目録、貸借対照表、収支計算書及び事業報告書は、令和３年度の財政状態及び経営状況を、法令若しくは寄附行為に従い正しく示していることを認めます。

（２）学校法人の業務及び財産に関する不正の行為、理事の業務執行の状況または法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないことを認めます。

以　　上